

平成20年度第7回岐阜県事業評価監視委員会

【街路公園課所管事業審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
土地区画整理事業、地方道路整備臨時交付金事業 2
- 平成20年度 再評価実施箇所（附図）
土地区画整理事業、地方道路整備臨時交付金事業（たかやま高山駅周辺） 3
- パワーポイント
土地区画整理事業、地方道路整備臨時交付金事業（たかやま高山駅周辺） 4～10

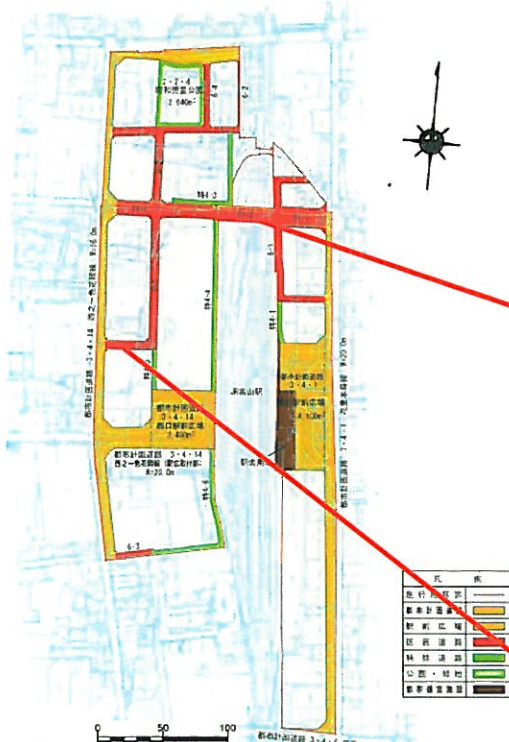
平成20年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 街路公園課

○事業制度について	事業名	土地区画整理事業、地方道路交付金事業（地方道路整備臨時交付金）
	事業目的	都市計画道路、駅前広場などの公共施設の整備と併せて商業・業務施設の拠点的整備、東西連絡路の整備、良好な居住環境の整備を行い、当該地域の秩序ある発展に寄与し、飛驒地域における高次商業拠点の形成を図ることを目的とする。
	採択基準	「土地区画整理事業採択基準」による。以下の3点すべてを満たすこと。 ①補助基本額3億円以上 ②施行地区面積5ha以上 ③街路事業の採択基準に適合する都市計画道路の新設または改築を含む地区
	概要 (メニュー)	・都市計画道路の整備並びにそれに付随する移転、移設、測量試験、調査等。 ・土地区画整理事業施行地内での道路築造、移転、移設、測量試験、調査等。
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫ (I) 走行時間短縮便益 走行経費減少便益 交通事故減少便益 (II) 地代便益
	その他項目	
費用便益比の基準	費用 ≪C≫ の算定	I 費用の算定＝道路整理に要する事業費＋道路維持管理に要する費用－残存価値 算定期間は供用開始後40年間 II 費用の算定＝土地区画整理事業に要する事業費＋維持管理費＋用地費 算定期間は登記完了後40年間
	費用便益比の基準	I $B/C \geq 1.5$ II $B/C > 1.0$

平成20年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔街路公園課〕

番 号	事業名 (路線・河川名等)		土地区画整理事業、地方道路交付金事業 (地方道路整備臨時交付金) (高山駅周辺地区)									
事業実施箇所	高山市	事業主体	高山市									
採択年度	平成10年度	完了予定年度	平成25年度									
再評価の実施基準	事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業											
事業目的	<p>本地区は、JR高山駅周辺に位置する高山市の玄関口であり、飛騨地方拠点都市地域計画の高次商業集積拠点地区として位置づけられている。</p> <p>本事業は、都市計画道路、駅前広場等の公共施設の整備と併せて商業・業務施設の拠点整備、東西連絡路の整備、良好な居住環境の整備を行い、当該地域の秩序ある発展に寄与し、飛騨地域における高次商業拠点の形成を図ることを目的とする。</p>											
事業概要	<table border="0"> <tr> <td>施行面積</td> <td>8.59ha</td> </tr> <tr> <td>都市計画道路整備</td> <td>1138.19m</td> </tr> <tr> <td>区画道路等整備</td> <td>1436.20m</td> </tr> <tr> <td>公園整備</td> <td>2640.33 m² (1箇所)</td> </tr> </table>				施行面積	8.59ha	都市計画道路整備	1138.19m	区画道路等整備	1436.20m	公園整備	2640.33 m ² (1箇所)
施行面積	8.59ha											
都市計画道路整備	1138.19m											
区画道路等整備	1436.20m											
公園整備	2640.33 m ² (1箇所)											
概要図	 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <p>区画道路 1.1 m (鉄道アンダー)</p>  <p>区画道路 8 m</p> </div>											

事業のあらまし

- 飛騨地区の玄関口
- 飛騨地区地方拠点都市地域基本計画の高次商業集積拠点地区
- JRによって分断された駅周辺の東西地域の一体的整備

高山高東早別

上位計画

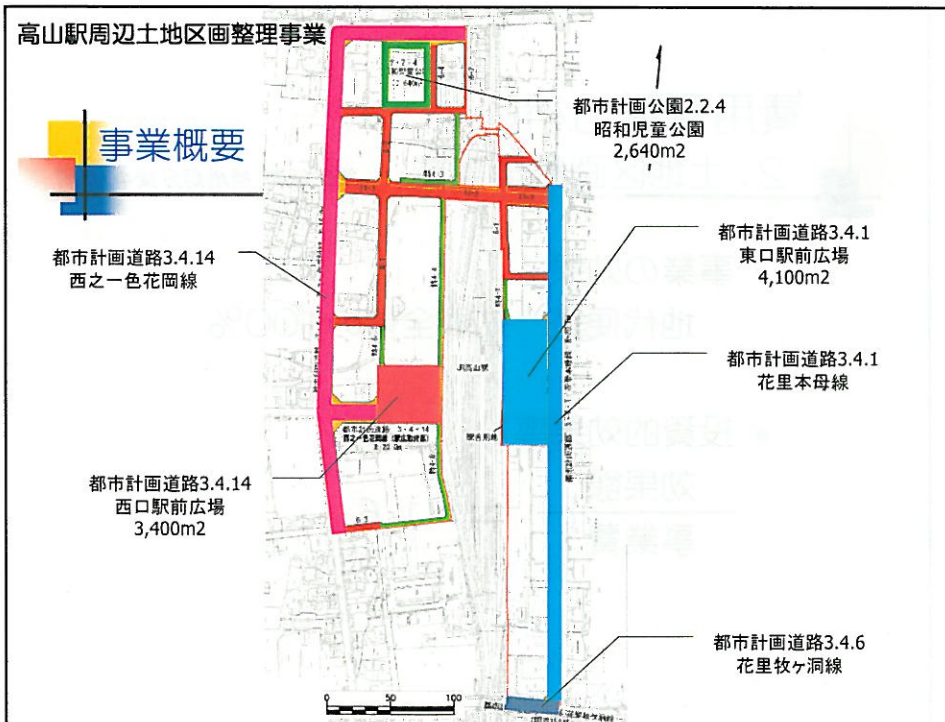
高山市第七次総合計画

- あらたな商業機能の集積や人が集まり交流する活気にみちた中心商店街の形成など、にぎわいのある商業空間の形成に努める地区



事業概要

- 事業採択年度； 平成10年度
- 施工面積； 8.59 ha
- 全体事業費； 141億8,100万円
補助事業費； 85億5,000万円
まちづくり交付金； 34億円
- 施行期間； H10年度～H25年度
- 補助期間； H10年度～H24年度



費用便益分析

1. 街路整備事業

算定期間: 登記後40年間

- 事業の効果

走行時間短縮便益 効果全体の100%

走行経費減少便益 効果全体の 2%

交通事故減少便益 効果全体の -2%

- 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.5$$

費用便益分析

2. 土地区画整理事業

算定期間: 換地処分後40年間

- 事業の効果

地代便益 効果全体の100%

- 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.6$$

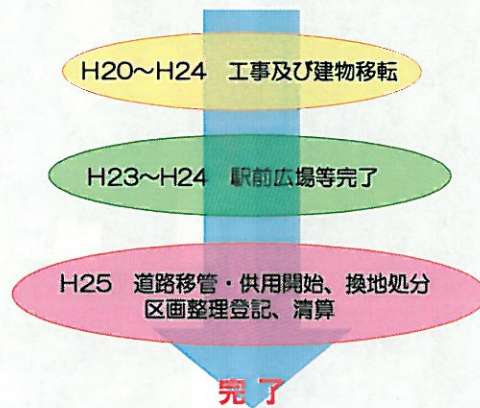
事業の進捗状況（平成19年度末時点）

- 事業進捗率（全体）： 49%
- 事業進捗率（補助）： 47%
- 建物移転率（戸数）： 75%
- 仮換地指定率： 100%



事業の進捗の見込み

- 今後の見通し



コスト縮減の取り組み

■ 工法変更等コスト縮減方策

区画道路・特殊道路築造費；リサイクル材を採用したことによる減額

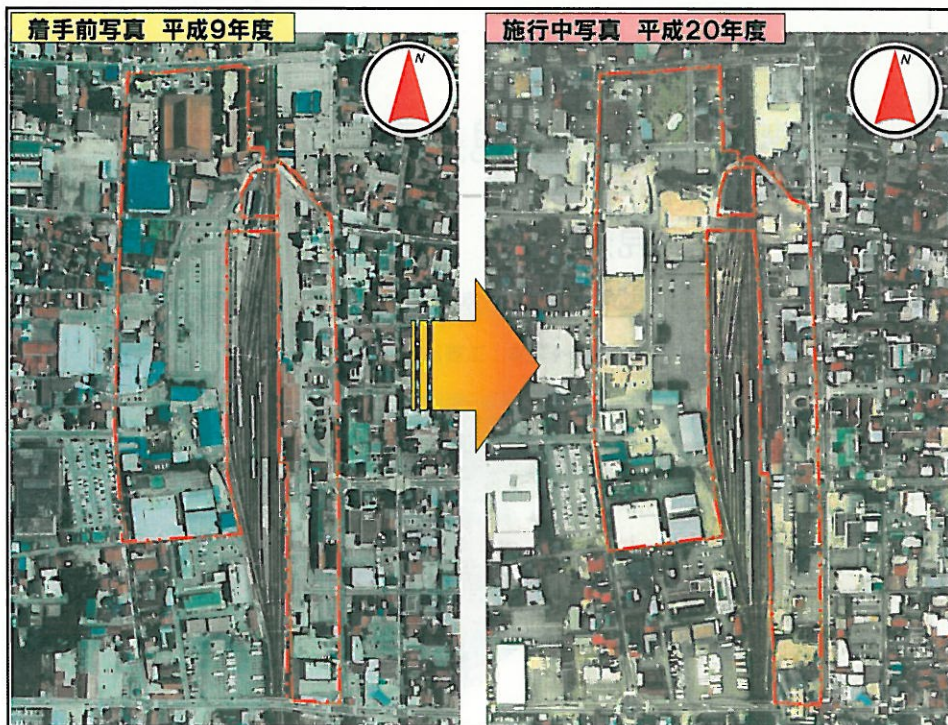
⇒△1億7千7百万円

上水道移設費；占用事業者との協議による減額

⇒△5千7百万円

整地費；地区内発生残土を盛土流用したこと等による減額

⇒△5千万円





評価結果

- 事業進捗が順調
- 地域住民が事業の早期推進に期待
- 事業の必要性、緊急性がある
- 費用対効果がある
- 事業コスト縮減が図られている

事業継続が妥当